

# 自校史教育としての「立教学院と戦争」

大島 宏

## はじめに―「立教学院と戦争」と立教学院史資料センターの活動―

「立教学院と戦争」は、立教学院史資料センターによって提案され、老川慶喜経済学部教授（立教学院史資料センター長）をコーディネーターとして、2003年度より設けられた全学共通カリキュラム総合B群の科目である。このような性格上、「立教学院と戦争」は立教学院史資料センターの活動と密接に関わっている。そこで、授業発足の経緯として、資料センターの活動と「立教学院と戦争」の関係について述べておきたい。

立教学院史資料センターは、2000年度に大学の一部局として設置された立教学院全体の歴史に関する研究・教育機関である。その活動は、立教史に関する立教学院の歴史および学院関係者の事蹟に関する資料の収集・保存、調査・研究などを目的としており、その中心に位置づくのが研究プロジェクトである。2001年度より開始された研究プロジェクト「立教学院と戦争に関する基礎的研究」は、その第一弾であり、

学内外のキリスト教史、日本史、教育史の研究員によって担われている。なお、2002年度からは文部科学省科学研究費補助金の交付を受けている（代表・前田一男文学部教授）。

この研究プロジェクトは、戦時下のミッション・スクールをとりまく国内環境と国際環境や学院首脳陣の動向、教育・研究の戦時体制化、戦時下の学園生活などについて明らかにし、立教学院にとっての戦争の意味を考える共同研究である。この共同研究で得られた研究成果を教育に還元する試みが「立教学院と戦争」である。

## 授業のねらいと概要

ところで、戦時期の立教学院の動向を全学共通カリキュラムの科目として取り上げる積極的な理由はどこにあるのだろうか。それは立教学院にとっての戦時期の意味と授業のねらいを確認することにほかならない。

周知のように、創立以来、立教学院はキリスト教に基づく教育を目的に掲げてきた。しかし、戦時体制の進行にともなって、この目的は「皇国ノ道ニ

ヨル教育」に変更されることとなった。つまり、戦時期の立教学院では、自らの存在意義であった基督教主義の教育が否定されたのである。その意味で、立教学院にとっての戦時期とは、アイデンティティーの危機にさらされた時期であったといえよう。この点をふまえ、われわれは、立教学院のアイデンティティーを考え、「自由の学府」の意味を確認する機会を提供する科目として、「立教学院と戦争」を位置づけることとした。

このようなねらいをふまえ、授業では、①学院首脳陣の時代認識と政策決定、②教育・研究の戦時体制化、③戦時下の学園生活という3つの観点から、戦時下の立教学院の動向を取り上げることとした。研究プロジェクト研究員会議において決定された各回の授業テーマと担当者は次頁の表の通りである（毎回の授業にはコーディネーターである老川教授が参加した）。

なお、テキストとして、『立教学院百二十五年史』（資料編第1巻）および『BRICKS AND IVY —立教学院百二十五年史 図録』を指定した。ただ、各回の授業では、これらのテキスト以外にも、『立教学院百二十五年史』の編纂や共同研究の過程で収集された資料をふんだんに用い、戦時下の立教学院に関する最新の研究成果が紹介されたことはいうまでもない。

成績評価は、出席、授業時のリアクション・ペーパー、学期末レポートに

よって総合的に評価することとした。学期末のレポートは、取り上げたテーマのなかから関心のある事柄をひとつ選択し、2000字程度で論じることを課題とした。提出レポートは関連するテーマの担当者によって評価され、その評価に出席を加味して、最終的な評価とした。

## 学生の反応

履修登録者は72名、出席者は40名前後であった。これは、われわれの予想を下回る人数であった。その理由として、「立教大学の歴史」（全カリ総合A群）と同じ後期に開講されたことや水曜日の5限（16:30～18:00）と比較的遅い時間帯に開講されたことが大きな原因であると考えられる。

授業は、立教学院と日米聖公会との関係や当時の社会状況への対応、立教以外のミッション・スクールの動向などをふまえた最新の研究成果を反映しており、充実した内容であったといえる。ただ、それゆえに、内容は細部におよぶこともあり、複雑になることもあった。学生にはやや難しい印象を与えたかもしれない。

しかし、次のような感想や期末レポートをみると、当時の学内状況や学生生活を知ることによって、学生たちが立教大学への認識を新たにするきっかけにはなったようである。

「普段立教大学に通っていて、ほとんどキリスト教の学校であることを意

表 「立教学院と戦争」テーマおよび担当者

テーマ		担当者 (所属)
オリエンテーション		老川慶喜 (経済学部)
学院首脳陣の時代認識と政策決定	学院首脳陣におけるキリスト教と国家	西原廉太 (文学部)
	学院首脳陣の戦争認識と対応ー戦争責任をめぐってー	山田昭次 (名誉教授)
	外国人首脳の動向と帰国問題	大江 満 (センター)
	「基督教主義」から「皇国の道」へー寄附行為の変更にみるキリスト教主義と天皇制イデオロギーの相克ー	大島 宏 (センター)
	医学部設置構想と挫折	老川慶喜 (経済学部)
	大学「存続の危機」と首脳陣ー立教理科専門学校の設立と文学部閉鎖問題ー	豊田雅幸 (センター)
研究教育の戦時体制化	立教大学における研究と戦争ーアメリカ研究所の設置と活動をめぐってー	永井 均 (広島市大)
	立教大学における教育と戦争	奈須恵子 (文学部)
学生生活と戦争	学生生活と戦争	大島 宏 (センター)
	戦時体制下の立教大学の朝鮮人留学生たちの民族的苦悩と受難	山田昭次 (名誉教授)
まとめー立教学院にとっての戦争の意味ー		老川慶喜 (経済学部)

識しないので、立教大学がタッカーさんのような思いをこめて作られたものであることを知ることができて、新鮮だった」(日文3)

また、立教学院のアイデンティティとその意味を考えるというねらいを超えて、次のように、学生自身のふり返りや2003年の立教大学の学生であることの意味を考えることにつながっていることもうかがえた。

「今、立教の学生に、キリスト教の精神は根付いているだろうか…、私達は今これでいいのか、という気がしてならない」(産関3)

「この科目を通して学び、感じたことを、『現在の立教大学生である私』を考えるきっかけにしたい。普段は何気なく通っているキャンパスや建物が、歴史を経て存在することと、祈念碑に込められた真意を、これからも問うていく必要があると感じている」(教育2)

少なくない学生にこのような意見がうかがえたことは、とてもうれしいことである。

しかし、一方で、いくつかの課題も残されている。ひとつは「双方向性」の確保である。当初の計画では、リアクション・ペーパーに感想や質問を記入してもらい、それに担当者が対応することによって、教員と学生の「双方向性」を確保しようと試みた。しかし、実際は担当者によって精粗があり、うまく機能していたとはいえない。また、

授業の最後には質問の時間を設けたが、積極的に発言する学生は多くなかった。学生の積極的な参加を促し、「双方向性」を確保する工夫は今後の課題である。

第二の課題は各担当者間の授業内容の連絡を図ることである。先にも述べたが、この科目は資料センターの研究プロジェクトを基盤としており、取り上げるテーマは調整され、ほとんど重複もなく展開することができた。その意味では、全体としての連続性・統一性が保たれていた。しかし、リレー講義形式であったため、「前回の話とどうつながるのかがよくわからない」といった意見・質問があったことも事実である。担当者にとっては1回限りの授業であっても、学生にとっては毎週連続する授業であり、関連のある内容の場合、前後のつながりを考慮して授業が行われるが望ましい。このことは、「双方向性」を確保することにもつながるはずである。

### おわりに―自校史教育としての「立教学院と戦争」―

近年、自校史に関する科目を設ける大学が増加している。自校史教育の状況を紹介した朝日新聞の記事(「大学の『自校史』知って」2002年10月27日付)は、「偏差値で大学を選んだものの、学ぶ目標を見つけられず悩む学生に、独自の伝統や校風を紹介することで自信や誇りを持たせる狙いがある

ようだ。大学自身の存在意義を見つめ直すことにも一役買っている」と自校史教育の意義について述べている。また、寺崎昌男氏は、本誌第3号（1998年3月）において、全カリA群「大学論を読む」で立教大学の歴史を講じた際に、学生たちが「意外なほど強い印象を受け、新しい疑問も引き起こされた」様子を紹介し、学生には「自分の居場所を確かめたい」といった欲求があることを指摘している。

立教大学でも、1990年代半ばから自校史教育として「立教大学の歴史」が開講されているが、「立教学院と戦争」もまた自校史教育のひとつとして位置づくものである。

「立教学院と戦争」の履修登録者・出席者はわれわれが予想した数を下回ったものの、一方で「立教大学の歴史」の履修登録者は約650名（出席者約400名）であった。このことを考えると、立教の歴史に興味・関心をもつ学生は相当の数にのぼると推測される。「立教学院と戦争」をつうじて、多くの学生に立教の特色や立教で学ぶことの意義を考えてもらえれば、幸いである。

おおしま ひろし

（2003年度全カリ兼任講師、

総合B群科目担当、

立教学院史資料センター学術調査員）